

1 事業の概要

1-1 事業の概要

1-1-1 事業の目的

国のまとめでは、近くにスーパーやコンビニがなく、自動車も使えないために買物に困っている65歳以上の「買物弱者」が全国に904万3千人いるとの推計が出るなど人口減少社会到来に向けた課題が明らかになりつつある¹。新型コロナウイルス禍でも明らかになったように、集落の担い手や産業の働き手が失われる人口減少社会が急速に進む中、交通、災害、介護といった各方面で手助けを必要とする独居高齢者や障害者といった「困っている方」（社会的生活弱者等）への影響拡大が懸念されている。

本事業ではこういった「困っている方」（社会的生活弱者等）の支援策を検討するに当たり、鹿児島県始良・伊佐地域振興局（以下「始良伊佐局」という。）管内の自治会に加入する住民へのアンケート調査及び対面ヒアリング調査を行い、適切な施策やサービス等を行う生活支援体制の構築について、始良伊佐局・各市町・各自治会がそれぞれの立場で行うべき具体的施策を検討することを目的にしている。

1-1-2 事業の流れ

本事業の流れは次のとおり。

- ① 始良伊佐局管内の霧島市、伊佐市、始良市、湧水町の自治会代表者（以下「代表者」という。）へアンケート調査を実施
- ② 上記①の調査（以下「代表者アンケート」という。）及び各市町担当部局への聴き取り等をもとに詳細な調査対象となる8自治会（以下「モデル8自治会」という。）を選定
- ③ モデル8自治会内で暮らす住民（以下「自治会加入者」という。）のうち、各市町担当部局や自治会代表者、民生委員等からの提供情報等をもとに、モデル8自治会ごとに「困っている方」を15人程度を抽出
- ④ 上記③の「困っている方」向けにアンケート調査を実施（以下「自治会加入者アンケート」という。）
- ⑤ 「困っている方」の実態の詳細探索のため、上記④の自治会加入者アンケート回答者のうち、各自治会3～5人程度を抽出し、対面によるヒアリング調査（以下「ヒアリング調査」という。）を実施
- ⑥ 上記④及び⑤の調査結果をもとに、「困っている方」の代表的な姿であるペルソナを設定
- ⑦ 上記⑥で設定されたペルソナに対し、始良伊佐局・各市町・各自治会がそれぞれの立場で行うべき具体的支援策を協議する場を設定し、検討する。

¹ 「買物弱者 身近で深刻な食糧安保」 南日本新聞 令和6年4月28日付け朝刊

1-1-3 本事業に係る自治会加入者アンケート及びヒアリング調査の仕様

(1) 「困っている方」の定義

これまでの他行政組織による調査等の定義を踏まえ、調査受託者である株式会社南日本新聞社（以下「受託者」という。）と委託者である始良伊佐局との協議及び専門家による助言に基づき、本事業における「困っている方」の定義を次のとおりとした。

- ① 買物や受診のため、一人で外出が難しい方
- ② 在宅医療・訪問介護等の自宅訪問型の支援を受けにくい方
- ③ 買物支援等の公的・民間の生活支援サービスを受けにくい方
- ④ 近親者や近隣住民等から助言や支援を受けにくい方
- ⑤ 経済的負担が大きいため上記サービスを受けられない方

(2) 調査対象，調査対象数

自治会加入者アンケートの対象は、始良伊佐局と始良伊佐局管内の霧島市、伊佐市、始良市、湧水町の各担当部局の間で、モデル8自治会内に居住かつ「困っている方」の定義に当てはまる自治会加入者から抽出した。各自治会から15～25人が選ばれ、全対象者は180人となった。

ヒアリング調査の対象は、始良伊佐局と始良伊佐局管内の霧島市、伊佐市、始良市、湧水町の各担当部局の協議を経て、地域の実情に詳しい自治会長や民生委員らによる推薦や声掛けにより、選定した。

なお、本調査では、基礎自治体の最寄りの行政庁舎を市街地中心とみなし、代表者アンケートで聞いた各自治会と行政庁舎との実距離をもとに「市街地中心部（1km未満）」「市街地周辺部（1km～3km未満）」「縁辺部（中山間地域，3km以上）」の3つの大区分に分けて、分析と整理を行った。

表 1-1-3-(2) 4市町別の調査対象の自治会名

	代表者アンケートにおける「行政庁舎との距離」の回答	霧島市	伊佐市	始良市	湧水町
市街地	中心部	菩提寺団地	朝日町		
	周辺部			明神	麓
中山間地域	縁辺部	高千穂5区	宮人	永瀬	二渡

(3) 実施方法と調査期間

自治会加入者アンケートは、調査票（アンケート用紙）形式及びQRコードを付した調査票案内チラシを、各市町又は自治会の加入者経由で配布した。期間は、調査票が自治会加入者宛てに届いた令和6年9月下旬～11月30日までとした。

ヒアリング調査は、令和6年11月19日～12月9日に実施した。調査受託者が委託した調査員が自宅又は自治公民館等を訪問し、ヒアリングシートをもとに聴き取った。

(4) 有効回答数・回収率

自治会加入者アンケートは、調査票を返送する非オンライン回答及びスマートフォン等を使ってのオンライン回答で受け付けた。期限内の総回答数は112件で、うち調査票返送数は109件で、オンライン回答は3件だった。配布した180件に対する回収率は62.2%だった。

ヒアリング調査は、自治会側から「対応できない」と申出のあった自治会を除く7自治会の計18人に実施した。

(5) 調査内容

代表者アンケート及び自治会加入者アンケート調査の内容は、島根県²や、いわき市³、高知市⁴、鹿児島県⁵で行われた自治会加入者を対象にした先行調査を参考に、始良伊佐局との協議の上、調査内容を決定した。島根県やいわき市、高知市は中山間地域の自治会加入者や住民を対象にしており、調査内容に偏りがみられたため、始良伊佐局との協議を踏まえ、独自の質問項目を設けた。

ヒアリング調査の内容は、上記アンケート調査の内容の詳細を聴き取るため、始良伊佐局との協議を踏まえ、独自に定めた。

(6) 調査の効果を上げるための方策

自治会加入者アンケートでは、回収率を上げるための方策として、回答しやすい設計や、回答者が途中で離脱しないための心理負担軽減に努めた。

ヒアリング調査では、ヒアリング対象者の心理的負担軽減のため、聴き取り時間を1時間以内と定め、経験豊富なインタビュアーに委託した。謝礼として、被調査者と自治会代表者又は民生委員等に農協共通商品券1000円分を付与した。

(7) 本報告書を読む際の注意点

- ・「SA」は単一回答形式 (Single Answer)、「MA」は複数回答形式 (Multiple Answer)、「NA」は数量回答形式 (Numerical Answer) を示している。そのほか適宜「自由記述」形式を用いた。
- ・図表内の[n=〇〇]はその設問についての有効回答数 (集計対象件数)、[N=〇〇]は母集団の数を示している。
- ・有意水準は5%とする。
- ・回答の比率 (%) は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、単一回答の設問でも各選択肢の回答に関する数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- ・回答の比率 (%) は、その質問の回答者数を基礎として算出しているため、複数回答の設問は全ての比率を合計すると、100.0%を超える場合がある。

² 島根県中山間地域住民の生活実態に関する調査 報告書

³ いわき市中山間地域住民アンケート

⁴ 高知市中山間地域実態把握調査 集落加入者結果報告書

⁵ 鹿児島県 令和5年度買物弱者等実態把握調査 調査結果報告書

1-1-4 自治会加入者アンケート調査の設問

調査項目は、始良伊佐局と決定した調査内容を網羅するため、設問を設定した。

WEB アンケートは、セルフアンケートツール「Questant」を使用して作成した。

表 1-1-4 自治会加入者アンケート調査の質問項目一覧

【自治会（町内会）加入者＝4市町共通】

問	概要
1	回答者の性別
2	回答者の年齢
3	回答者の職業
4	回答者の世帯構成
5	回答者の世帯の構成人数
6	回答者の住宅形態
7	回答者の世帯収入の形態
8	回答者の経済面での生活不安度
9	自治会内の暮らしへの総不便体感度

10-①	かかりつけ医不便度
10-②	公共交通機関不便度
10-③	食料・日用品不便度
10-④	ガソリンスタンド不便度
10-⑤	金融機関不便度
10-⑥	郵便局不便度
10-⑦	保育施設不便度
10-⑧	小中学校不便度
10-⑨	高等学校不便度
10-⑩	受診機会不便度
10-⑪	買物機会不便度
10-⑫	早期受診不便度
10-⑬	高齢・福祉サービス不便度
10-⑭	身近食料品購入不便度
10-⑮	身近日用品購入不便度
11	回答者の単独外出可否
12	回答者の単独外出頻度
13	回答者の単独外出手段
14	外出できない理由
15	外出できない理由（その他）
17	生活にお困りの方向け支援を利用しない理由
18	望ましい生活にお困りの方向け支援・サービス
19	暮らしの相談者・機関の有無
20	暮らしの困りごとの対処法
21	希望する暮らしの相談者・機関
22	情報通信機器の利用有無
23	情報通信機器の利用目的
24	情報通信機器を利用しない理由
25	住まいの地域への望ましい施策
26	生活や外出に困っている方向け支援への日頃の考え

【自治会（町内会）加入者＝霧島市個別】

問	概要
16-①-(1)	移動販売サービス認知
16-②-(1)	配達サービス認知
16-③-(1)	買物代行サービス認知
16-④-(1)	ネットスーパーサービス認知
16-⑤-(1)	コミュニティバスサービス認知
16-⑥-(1)	乗合タクシーサービス認知
16-⑦-(1)	訪問型生活支援サービス認知
16-①-(2)	移動販売サービス需要
16-②-(2)	配達サービス需要
16-③-(2)	買物代行サービス需要
16-④-(2)	ネットスーパーサービス需要
16-⑤-(2)	コミュニティバスサービス需要
16-⑥-(2)	乗合タクシーサービス需要
16-⑦-(2)	訪問型生活支援サービス需要

【自治会（町内会）加入者＝伊佐市個別】

問	概要
16-①-(1)	移動販売サービス認知
16-②-(1)	配達サービス認知
16-③-(1)	買物代行サービス認知
16-④-(1)	ネットスーパーサービス認知
16-⑤-(1)	コミュニティバスサービス認知
16-⑥-(1)	乗合タクシーサービス認知
16-⑦-(1)	訪問型生活支援サービス認知
16-①-(2)	移動販売サービス需要
16-②-(2)	配達サービス需要
16-③-(2)	買物代行サービス需要
16-④-(2)	ネットスーパーサービス需要
16-⑤-(2)	コミュニティバスサービス需要
16-⑥-(2)	乗合タクシーサービス需要
16-⑦-(2)	訪問型生活支援サービス需要

【自治会（町内会）加入者＝始良市個別】

問	概要
16-①-(1)	移動販売サービス認知
16-②-(1)	配達サービス認知
16-③-(1)	ネットスーパーサービス認知
16-④-(1)	コミュニティバスサービス認知
16-⑤-(1)	乗合タクシーサービス認知
16-⑥-(1)	交通費助成サービス認知
16-①-(2)	移動販売サービス需要
16-②-(2)	配達サービス需要
16-③-(2)	ネットスーパーサービス需要
16-④-(2)	コミュニティバスサービス需要
16-⑤-(2)	乗合タクシーサービス需要
16-⑥-(2)	交通費助成サービス需要

【自治会（町内会）加入者＝湧水町個別】

問	概要
16-①-(1)	移動販売サービス認知
16-②-(1)	配達サービス認知
16-③-(1)	買物代行サービス認知
16-④-(1)	ネットスーパーサービス認知
16-⑤-(1)	交通費助成サービス認知
16-⑥-(1)	訪問型生活支援サービス認知
16-①-(2)	移動販売サービス需要
16-②-(2)	配達サービス需要
16-③-(2)	買物代行サービス需要
16-④-(2)	ネットスーパーサービス需要
16-⑤-(2)	交通費助成サービス需要
16-⑥-(2)	訪問型生活支援サービス需要

1-1-5 ヒアリング調査の設問

調査項目は、始良伊佐局と決定した調査内容を網羅するため、設問を設定した。

表 1-1-5 ヒアリング調査の質問項目一覧

問	概要		
	個人属性	回答者名	
		自治会名	
		年齢	
		性別	
		就労状況と収入の状況	
		住居と世帯人数	
	普段の食料品の調達方法		
1	困っていることとその理由		
2	外出のための交通手段	運転免許返納の予定の有無	返納の予定
			返納後の移動手段
			返納を考えない理由
			返納を考えるきっかけ
	タクシーの利用	利用しない（できない）理由	利用目的
			利用するための施策等
			隣近所や知人の自家用車を利用する
	隣近所や知人の自家用車を利用する	タクシーや交通機関を利用しない理由	金銭的、物理的な御礼の有無
			依頼の際の心理的負担
3	単独外出	普段の通院や買物	
		外出しない理由	
		外出しない理由の詳細	
		外出の必要性が高い時の手段	
4	支援やサービスの情報の入手	市町発行の広報誌や回覧板の閲読の有無	
		普段情報を得るための手段	
		インターネットの利用の有無	
5	困った際の相談	相談相手	
		行政、民生委員、社会福祉協議会に相談しない理由	
6	携帯電話やパソコンの利用		
7	住まいの地域への望ましい施策と理由		

1-2 アンケート調査回答者の基本属性等

1-2-1 所属自治会

回答者の所属する自治会の内訳は次のとおり。

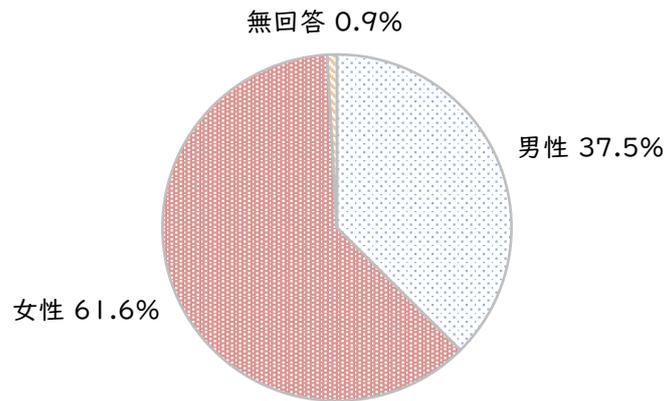
表 1-2-1 所属自治会 (n=112)

	全体	配布枚数	度数	割合 (%)
1	霧島市・高千穂5区自治会	15	15	13.4
2	霧島市・菩提寺団地自治会	15	14	12.5
3	伊佐市・朝日町自治会	25	16	14.3
4	伊佐市・宮人自治会	25	19	17.0
5	始良市・永瀬自治会	25	14	12.5
6	始良市・明神自治会	25	7	6.3
7	湧水町・二渡自治会	25	16	14.3
8	湧水町・麓自治会	25	11	9.8

1-2-2 性別（問1，SA）

回答者の性別は、男性が37.5%，女性が61.6%だった。

図.表 1-2-2 性別（n=112）



	全体	度数	割合 (%)
1	男性	42	37.5
2	女性	69	61.6
3	答えない	0	0.0
	無回答	1	0.9

1-2-3 年齢（各市町共通 問2, NA）

回答者の年齢は、最年少が43歳、最高齢が97歳だった。平均年齢は76.1歳だった。

表 1-2-3 年代と男女のクロス表 (n=112)

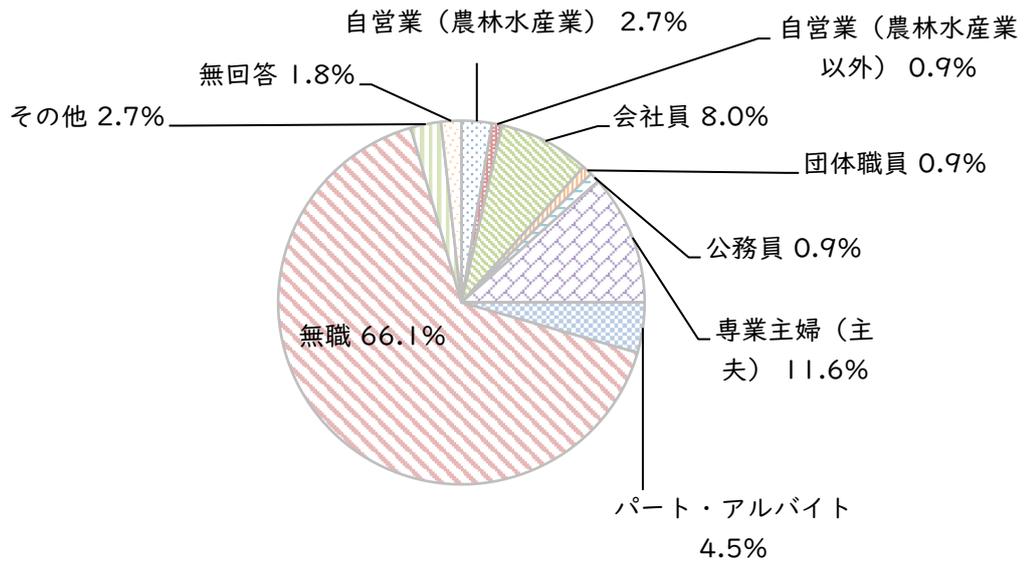
	全体	男性	女性	答えない	無回答
全体	112	42	69	0	1
20代以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
40代	1 0.9	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0
50代	7 6.3	5 11.9	2 2.9	0 0.0	0 0.0
60代	17 15.2	7 16.7	10 14.5	0 0.0	0 0.0
70代	33 29.5	8 19.0	25 36.2	0 0.0	0 0.0
80代	42 37.5	18 42.9	24 34.8	0 0.0	0 0.0
90代	9 8.0	4 9.5	5 7.2	0 0.0	0 0.0
無回答	3 2.7	0 0.0	2 2.9	0 0.0	1 100.0

上段は度数、下段は割合（%）

1-2-4 職業（各市町共通 問3, SA）

回答者の職業は、無職が最も多く、専業主婦（主夫）が続いた。

図.表 1-2-4 職業（n=112）

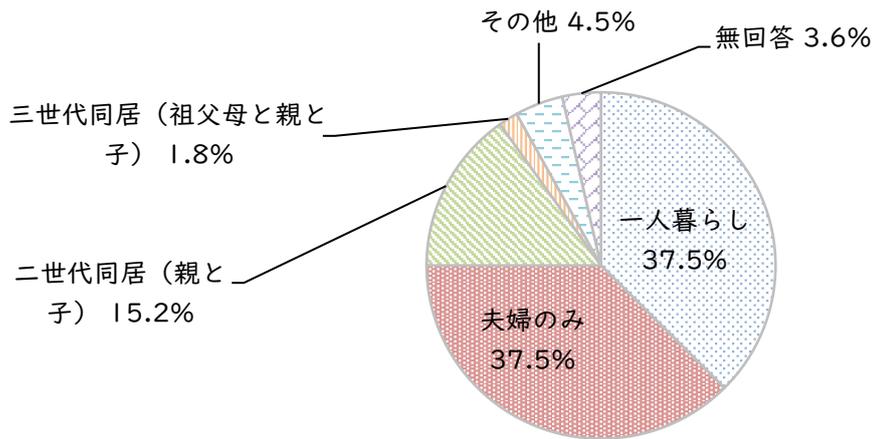


	全体	度数	割合 (%)
1	自営業（農林水産業）	3	2.7
2	自営業（農林水産業以外）	1	0.9
3	会社員	9	8.0
4	団体職員	1	0.9
5	公務員	1	0.9
6	専業主婦（主夫）	13	11.6
7	学生	0	0.0
8	パート・アルバイト	5	4.5
9	無職	74	66.1
10	その他	3	2.7
	無回答	2	1.8

1-2-5 世帯構成（各市町共通 問4, SA）

回答者の世帯構成は、一人暮らしと夫婦のみが最も多く、二世帯同居（親と子）が続いた。

図.表 1-2-5 世帯構成 (n=112)



	全体	度数	割合 (%)
1	一人暮らし	42	37.5
2	夫婦のみ	42	37.5
3	二世帯同居 (親と子)	17	15.2
4	三世帯同居 (祖父母と親と子)	2	1.8
5	その他	5	4.5
	無回答	4	3.6

1-2-6 世帯人数（各市町共通 問5, NA）

回答者の世帯人数は、二人暮らしが4割超で、一人暮らしが続いた。

表 1-2-6 世帯人数 (n=112)

全体	度数	割合(%)
1人	34	30.4
2人	50	44.6
3人	7	6.3
4人	3	2.7
5人	3	2.7
6人	1	0.9
無回答	14	12.5

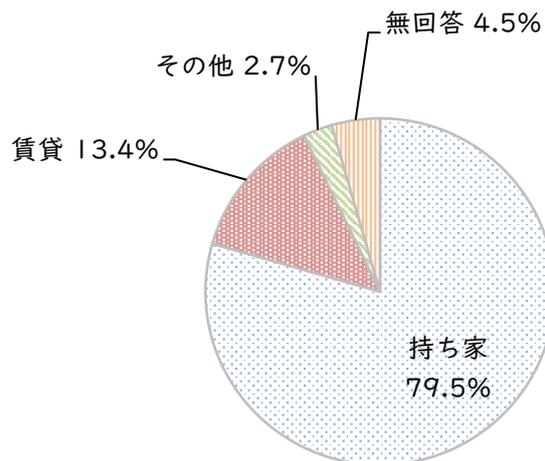
	全体	男性	女性	答えない	無回答
全体	112	42	69	0	1
1人	34 30.4	7 16.7	27 39.1	0 0.0	0 0.0
2人	50 44.6	27 64.3	23 33.3	0 0.0	0 0.0
3人	7 6.3	4 9.5	3 4.3	0 0.0	0 0.0
4人	3 2.7	0 0.0	3 4.3	0 0.0	0 0.0
5人	3 2.7	3 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
6人	1 0.9	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0
無回答	14 12.5	1 2.4	12 17.4	0 0.0	1 100.0

上段は度数、下段は割合 (%)

1-2-7 住宅形態（各市町共通 問6, SA）

回答者の住宅形態は、持ち家が8割弱で最も多かった。

図.表 1-2-7 住宅形態 (n=112)

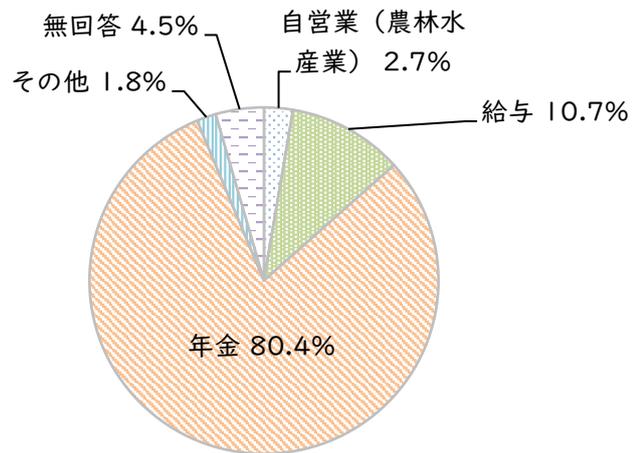


	全体	度数	割合 (%)
1	持ち家	89	79.5
2	賃貸	15	13.4
3	その他	3	2.7
	無回答	5	4.5

1-2-8 世帯収入の形態（各市町共通 問7, SA)

回答者の世帯収入の形態は、年金が約8割で最も多かった。

図.表 1-2-8 世帯収入の形態 (n=112)



	全体	度数	割合 (%)
1	自営業（農林水産業）	3	2.7
2	自営業（農林水産業以外）	0	0.0
3	給与	12	10.7
4	年金	90	80.4
5	その他	2	1.8
	無回答	5	4.5